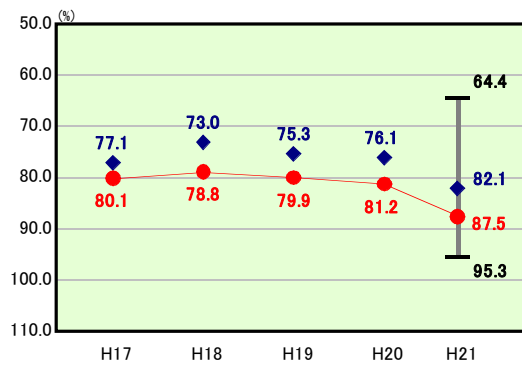


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

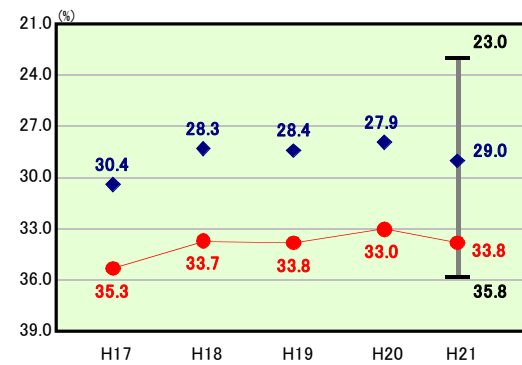
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

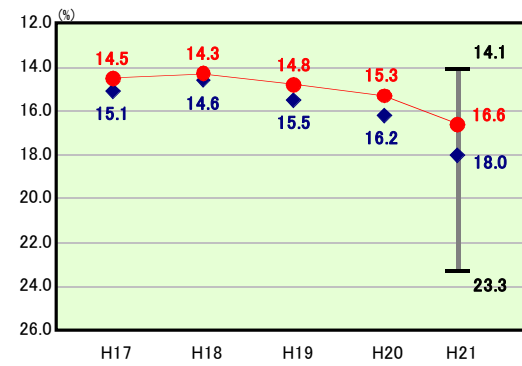
H21類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

人件費



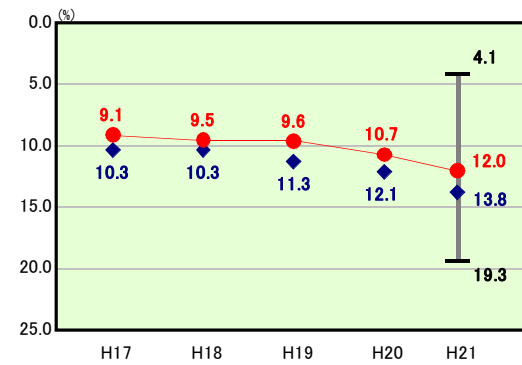
H21類似団体内順位 18/23
全国市町村平均 26.7
東京都市町村平均 28.2

物件費



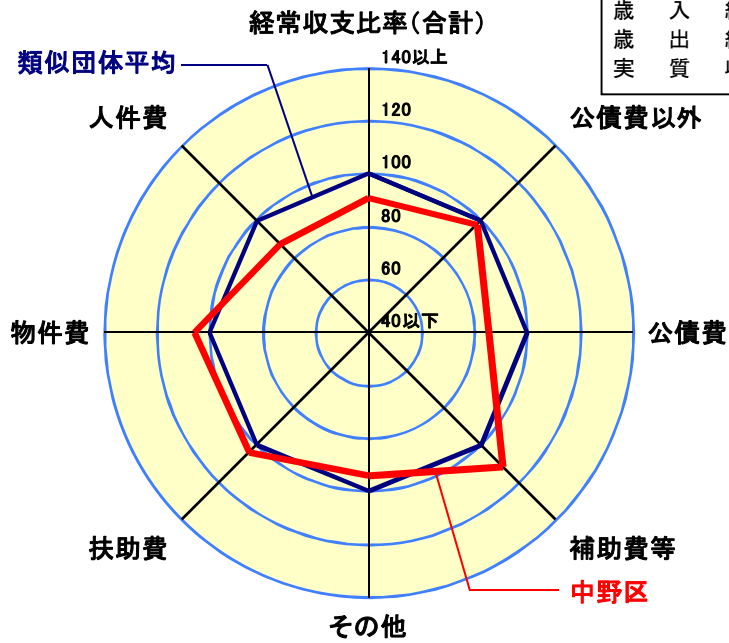
H21類似団体内順位 7/23
全国市町村平均 13.0
東京都市町村平均 16.1

扶助費



H21類似団体内順位 11/23
全国市町村平均 9.6
東京都市町村平均 11.2

人口	300,009人(H22.3.31現在)
面積	15.59km ²
標準財政規模	77,446,251千円
歳入総額	122,956,919千円
歳出総額	121,309,263千円
実質収支	987,103千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率

前年度と比べて6.3ポイント上昇し、87.5%となりました。人件費は減少しているものの、扶助費や公債費が増加したことに加え、財政調整交付金等の経常一般財源が減少したことによるものです。さらなる事業の検証と見直しを進めることにより経常経費の削減に努め、財政の健全化と柔軟性を確保します。

■人件費

計画的な職員数の削減により、支出額は減少していますが、経常一般財源に対する人件費歳出額の割合は類似団体の平均を上回っています。今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の削減に努めます。

■物件費

ここ数年、類似団体の平均を下回っており、平成21年度もそれは変わりません。前年度に比べて1.3ポイント上昇しているのは、定額給付金や緊急経済・雇用対策に伴う委託料、民間活力の導入による委託料の増加が主な要因となっています。

■扶助費

類似団体の平均は下回っていますが、年々増加しており、現在の社会経済状況からみると、生活保護費や児童福祉費のさらなる増加が見込まれます。

■補助費等

類似団体の平均を例年大きく下回っていますが、常に見直しを行い適正な事業運営に努めます。

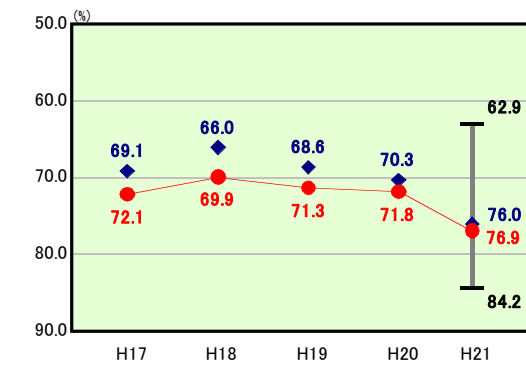
■公債費

療育センターアポロ園やシェモア仙石に係る特別区債の繰上償還や、警察大学校等跡地整備に伴う道路・公園用地取得事業債の通年償還等により、前年度比1.2ポイント上昇しました。今後も計画的な地方債の活用により、公債費の適正水準の維持に努めます。

■普通建設事業費

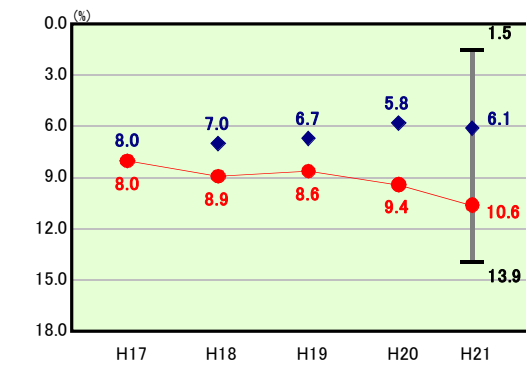
警察大学校等跡地の整備が本格的に始まったほか、公園等用地取得や野方駅整備などにより、大幅に増加しています。「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」により、安全・安心そして活力あるまちづくりをすすめていくなかで、今後とも大規模な建設事業については、基金や起債の活用もいながら健全な財政運営に努めます。

公債費以外



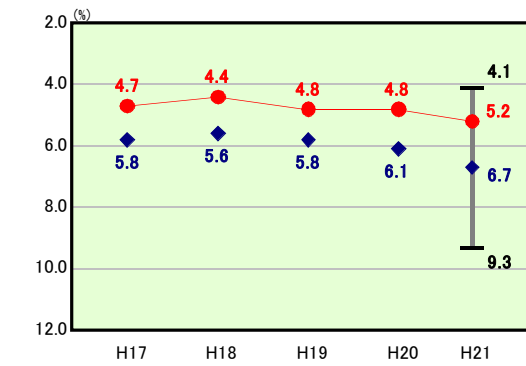
H21類似団体内順位 12/23
全国市町村平均 71.9
東京都市町村平均 79.4

公債費



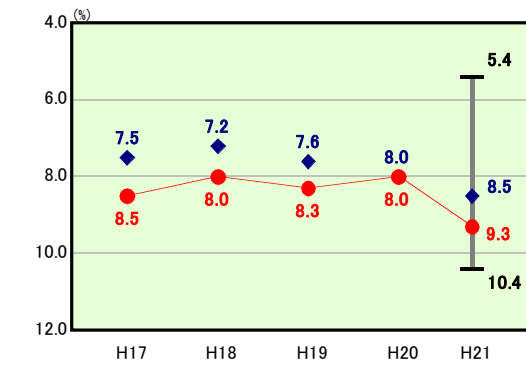
H21類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 19.9
東京都市町村平均 11.8

補助費等



H21類似団体内順位 3/23
全国市町村平均 10.5
東京都市町村平均 12.3

その他

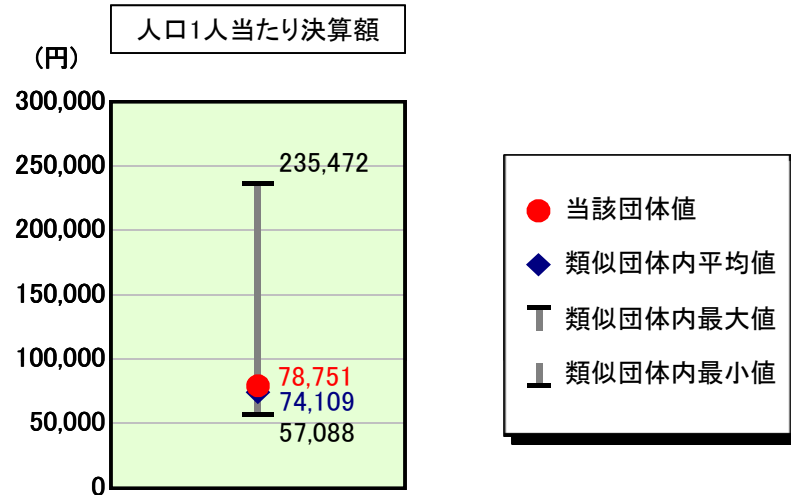


H21類似団体内順位 16/23
全国市町村平均 12.1
東京都市町村平均 11.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



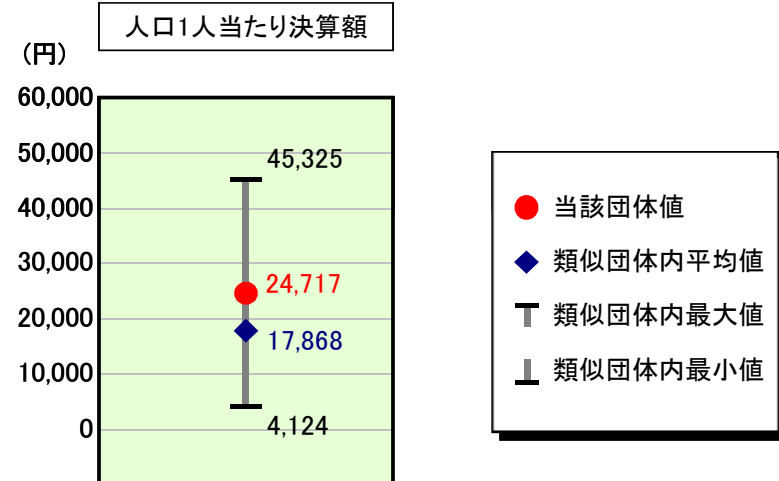
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,061,743	83,537	75,442	10.7
賃金(物件費)	270,655	902	1,130	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	435,239	1,451	1,455	▲ 0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,025,174	3,417	2,677	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,363	728	1,457	▲ 50.0
▲退職金	▲ 3,385,147	▲ 11,283	▲ 8,053	40.1
合計	23,626,027	78,751	74,109	6.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	7.15	0.07
ラスパイレス指数	101.2	100.9	0.3

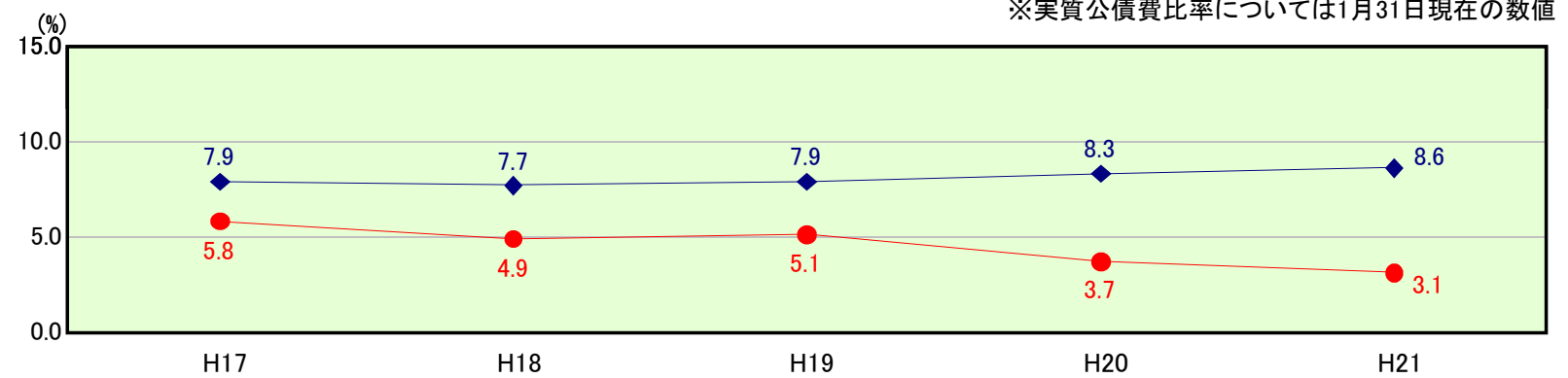
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,250,256	20,834	13,499	54.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	311,080	1,037	351	195.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	342,980	1,143	1,258	▲ 9.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	511,087	1,704	2,744	▲ 37.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 132	0	▲ 15	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	7,415,271	24,717	17,868	38.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



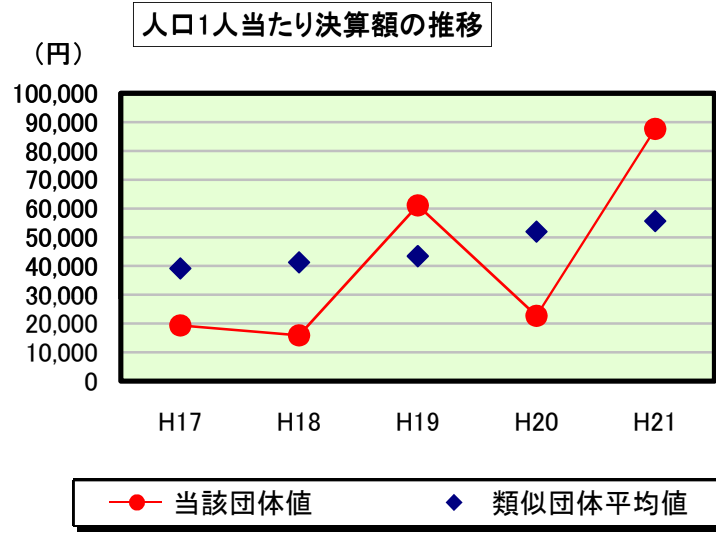
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 中野区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,765,374	19,348	51.1	39,181	23.1	28.0
うち単独分	5,305,569	17,805	82.2	30,032	29.7	52.5
H18	4,739,825	15,858	▲ 18.0	41,288	5.4	▲ 23.4
うち単独分	3,964,141	13,263	▲ 25.5	28,024	▲ 6.7	▲ 18.8
H19	18,377,435	61,133	285.5	43,449	5.2	280.3
うち単独分	4,001,641	13,312	0.4	30,214	7.8	▲ 7.4
H20	6,813,624	22,675	▲ 62.9	51,948	19.6	▲ 82.5
うち単独分	5,693,916	18,948	42.3	38,080	26.0	16.3
H21	26,310,913	87,700	286.8	55,625	7.1	279.7
うち単独分	22,925,324	76,415	303.3	37,732	▲ 0.9	304.2
過去5年間平均	12,401,434	41,343	108.5	46,298	12.1	96.4
うち単独分	8,378,118	27,949	80.5	32,816	11.2	69.3